

「日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に関する申し入れ」を実施

連合北海道は、陸上自衛隊と米海兵隊が9月中旬から行う大規模な日米共同訓練について、8月21日には北海道へ、8月22日には在札幌米国総領事館に対し、訓練の規模縮小と、オスプレイの運用に反対し国に中止を求めるよう申し入れを行った。



この訓練では沖縄の普天間飛行場所属のオスプレイ4～6機が参加、北海道大演習場と上富良野演習場の他、矢臼別演習場を訓練場所として使用し、オスプレイの給油・整備を行う補給拠点として3演習場の中心に位置する帯広駐屯地の利用が検討されている。

道への要請は、立憲民主党北海道、国民民主党北海道、北海道農民連盟、D P I北海道、北海道退職者連合の六団体で実施され、冒頭、連合北海道杉山 元事務局長から、オスプレイが開発段階から事故を繰り返し、事故率が極めて高く安全性が危惧されること、北方領土が隣接する北海道でのこうした大規模な訓練はロシアを刺激するものであり、領土問題の解決に向けて努力が行われている中で、これを大きく後退させるものであるとの趣旨説明がされた。



引き続き、立憲民主党北海道市橋修治幹事長が「日本がオスプレイの安全管理をできる状況ではないし、事故が起きても原因究明もできない中で飛行させるわけにはいかない。沖縄の負担軽減としているが、本当に軽減されているか調査する必要がある。」と指摘。また国民民主党北海道三津丈夫選対本部長からは「ロシア四島周辺でイージス艦が目撃されており、島民からはすでに北方領土問題に支障をきたしているのではとの懸念の声が上がっている。」との指摘もされた。北海道農民連盟の中原浩一書記長は「騒音で乳牛の搾乳量が落ちるなど影響がでている。農業地帯の上空を飛行することについても不安がある。飛行を中止してほしい。」と要望した。

これらについて北海道橋本彰人危機管理監は「これまでも道として国に対し、いかなる理由であっても道民の安全・安心が脅かされるようなことがないよう安全管理の徹底と情報開示に努めてほしいと要請してきている。事故がなく訓練がなされていくことが重要であり、安全確保がないがしろにされることのないよう情報開示も含め引き続き国に求めていく。」と述べた。これに対し、杉山事務局長は改めて中止を申し入れるとともに、「何かあってからでは遅いし、配慮に欠けたでは済まされない問題。高橋知事を先頭に北海道として主体性を発揮し対応してもらいたい。」と強調した。